

福田 充

日本大法学部教授
(メディアと危機管理)



ふくだ・みつる
1969年生まれ。東京大大学院博士課程単位取得退学。内閣官房委員会委員など歴任。著書に「メディアとテロリズム」「テロとインテリジェンス」など。

9・11の反省で進む情報共有が背景に
法的整備含むインテリジェンス体制を

情報管理にほころび

今回のウィキリークス問題の背景には、大きく分けてふたつの時代の潮流がある。ひとつは、インターネットが進化したネット社会の環境であり、もうひとつは、米国を中心としたテロ対策やインテリジェンス・コミュニティに

おける情報共有の流行だ。このふたつの流れがクロスした地点に発生したのが、このウィキリークス問題である。今年に入ってから、イラク戦争に関する米軍の軍事機密や、アフガニスタン軍事作戦に関する情報がウィキリー

クス上で大量に公開された。11月には世界各国からの秘匿情報が含まれた米外交文書が公開され始め、こうした事態に対し、米国は政府部内に担当部署を設け、国防総省や司法省が法的措置を検討している。ギブス米大統領報道官は政府部内の「情報共有」と「情報管理」の間でバランスをとる必要があると指摘した。

2001年9月11日の同時多発テロ事件を経験した米国の反省点は、世界最大規模のインテリジェンス・コミュニティを抱えながら、なぜ9・11を未然に防ぐことができなかったのかという点にあった。米中央情報局(CIA)が日々発していた警告や、米連邦捜査局(FBI)捜査官からの重大なメモがありながら、それらの情報が共有され、

政策決定に生かされることはなかった。こうした反省の下に、9・11独立調査委員会はインテリジェンス・コミュニティにおける情報共有の問題を指摘し、その結果、情報機関の壁を超えて、インテリジェンス・コミュニティ全体をカバーする情報共有システムが構築されてきた。

テロ対策でいえば国家テロ対策センター(NCTC)が中心となって、CIAやFBIだけでなく国務省や国防総省、国土安全保障省など多様な組織を含めた幅広いインテリジェンス・コミュニティをネットワーク上で結合し、人的交流を拡大させながら、ネット上で情報共有するプロジェクトを進めている。その情報共有を技術的に支えたのが、ユーチューブのような動画投稿サイト、フェイスブックのような会員制交流サイト(SNS)などのウェブの新しい利用法「ウェブ2.0」

メディアである。ウィキペディアを模した情報共有システムも使用されていた。組織横断的に張り巡らされた情報共有ネットワークでは、機密情報にアクセスできるスタッフも増加し、多様化したため、アクセス権限のレベルも多様化した。その結果、インテリジェンスの情報共有は進んだが、反対に機密情報の危機管理の運用レベルではころびが生じ、ウィキリークスのようなサイトに情報流出が続出するリスクが高まったと考えられる。

情報共有を徹底するためには、機密情報管理のシステムが必要不可欠であり、アクセス権限のルールが徹底される必要がある。日本でも昨今こうした機密情報の流出事件が多発しているが、機密情報に関する法的整備も含めて、インテリジェンス活動における情報の危機管理体制を見直すべきときが来ている。